

# 四 半 期 報 告 書

(第13期第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

双日株式会社

(E02958)

第13期第2四半期（自2015年7月1日 至2015年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

	頁
第13期 第2四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31
四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年11月12日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期  
(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6871-5000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 川 上 昌 範

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6871-5000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 川 上 昌 範

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	905,181 (453,783)	874,138 (429,200)	1,809,701
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	28,315	27,728	52,584
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	16,736 (7,845)	20,612 (10,014)	33,075
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	39,120	△3,188	107,347
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,944,836 (997,974)	2,015,907 (985,815)	4,105,295
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	501,031	542,567	550,983
総資産額 (百万円)	2,269,352	2,160,440	2,297,358
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	13.38 (6.27)	16.48 (8.01)	26.44
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	13.38	16.48	26.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.1	25.1	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,835	66,923	39,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,299	△21,547	△13,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,305	△83,609	△42,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	417,905	361,312	403,748

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。  
2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。  
当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。  
3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。  
4 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、売上高、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社295社、持分法適用会社109社の計404社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社184社、持分法適用会社69社の計253社）から構成されております。

なお、当社グループは、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

2015年9月30日現在の当社グループのセグメント別概要は、以下のとおりであります。

2015年9月30日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（連結区分）
自動車  連結子会社 16社 持分法適用会社 4社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日オートモーティブエンジニアリング(株) (子)</li> <li>・Subaru Motor LLC (子)</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corporation (持)</li> </ul>
航空産業・情報  連結子会社 57社 持分法適用会社 6社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、産業情報事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エアロスペース(株) (子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子)</li> <li>・日商エレクトロニクス(株) (子)</li> <li>・さくらインターネット(株) (子)</li> <li>・双日システムズ(株) (子)</li> </ul>
環境・産業インフラ  連結子会社 33社 持分法適用会社 18社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、交通プロジェクト、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー））、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー(株) (子)</li> <li>・未来創電上北六ヶ所(株) (子)</li> <li>・Blue Horizon Power International Ltd. (子)</li> <li>・First Technology China Ltd. (子)</li> </ul>
エネルギー  連結子会社 10社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京油槽(株) (子)</li> <li>・Sojitz Energy Venture, Inc. (子)</li> <li>・Sojitz Energy Project Ltd. (子)</li> <li>・エルエヌジージャパン(株) (持)</li> </ul>
石炭・金属  連結子会社 31社 持分法適用会社 17社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ジェクト(株) (子)</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子)</li> <li>・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (子)</li> <li>・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited (子)</li> <li>・(株)メタルワン (持)</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation (持)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (持)</li> <li>・Cariboo Copper Corp. (持)</li> </ul>

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社 (連結区分)
化学  連結子会社 29社 持分法適用会社 15社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日プラネット(株) (子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (子)</li> <li>・ 双日コスメティックス(株) (子)</li> <li>・ PT. Kaltim Methanol Industri (子)</li> </ul>
食料・アグリビジネス  連結子会社 15社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子)</li> <li>・ Atlas Fertilizer Corporation (子)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (持)</li> <li>・ CGG Trading S.A. (持)</li> </ul>
生活資材  連結子会社 18社 持分法適用会社 9社	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材(株) (子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (子)</li> <li>・ 双日ファッション(株) (子)</li> <li>・ (株)JALUX (持)</li> </ul>
リテール事業  連結子会社 18社 持分法適用会社 7社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日食料(株) (子)</li> <li>・ 双日インフィニティ(株) (子)</li> <li>・ 双日ジーエムシー(株) (子)</li> <li>・ 双日総合管理(株) (子)</li> <li>・ 双日新都市開発(株) (子)</li> <li>・ PT. Puradelta Lestari Tbk (持)</li> </ul>
その他  連結子会社 19社 持分法適用会社 5社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日九州(株) (子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (子)</li> <li>・ 双日インシュアランス(株) (子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (子)</li> <li>・ (株)双日総合研究所 (子)</li> <li>・ 双日ツーリスト(株) (子)</li> </ul>
海外現地法人  連結子会社 49社 持分法適用会社 12社	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めておりません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社 (子)</li> <li>・ 双日欧州会社 (子)</li> <li>・ 双日アジア会社 (子)</li> <li>・ 双日香港会社 (子)</li> <li>・ 双日中国会社 (子)</li> </ul>

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が広がりました。

米国は、個人消費が緩やかに増加したことに加え、住宅販売や自動車販売も堅調に推移しました。ドル高による輸出企業収益の下押しや足元の雇用者数の伸び悩みはあるものの、経済は緩やかな回復基調が継続しました。

欧州は、ギリシャの債務問題やロシアへの経済制裁の余波などによる経済の下振れへの懸念や、中東やアフリカからの大量の難民流入という大きな不安材料を抱えながらも、欧州中央銀行の量的金融緩和策などの効果もあり、経済は引き続き緩やかな回復基調を辿りました。

中国は、政策金利の引き下げや人民元の切り下げ、公共投資による下支えなどが実施されたものの生産は伸び悩み、また不動産投資や製造業投資なども弱い伸びとなったことから、経済成長率のさらなる低下懸念が広がりました。度重なる株価対策にもかかわらず株式市場が下落しているのも不安材料となりました。

アジアは、多くの国で主に中国向け輸出の減速に加え、米国利上げ観測を背景に通貨安が進行、国によっては資本流出が加速し、経済成長ペースが鈍化しました。

日本は、良好な企業業績に伴う雇用環境の改善が見られる一方で、天候不順などを原因とする消費不振、設備投資の低調などにより、経済は回復の動きが一服しています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の収益は、油価下落やLNG取引の減少、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などにより、8,741億38百万円と前年同期比3.4%の減少となりました。

売上総利益は、油価下落によるエネルギーでの減益などにより、前年同期比44億71百万円減少の917億22百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比23億56百万円減少の165億12百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の減益などにより、前年同期比5億87百万円減少の277億28百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益の減益がありましたが、法人所得税費用の減少により前年同期比30億23百万円増加の229億51百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比38億76百万円増加の206億12百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、前年同期比463億42百万円減少し、29億55百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比423億8百万円減少し、31億88百万円の損失となりました。



セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。

(自動車)

収益は、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などにより、648億65百万円と前年同期比24.3%の減少となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益はあったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比44億26百万円改善し、41億44百万円となりました。

(航空産業・情報)

収益は、航空機関連取引の減少などにより、356億19百万円と前年同期比9.7%の減少となりました。四半期純利益は、受取配当金の増加などにより、前年同期比4億11百万円増加し、13億56百万円となりました。

(環境・産業インフラ)

収益は、アジア地域向け産業用機械の取引増加などにより、533億23百万円と前年同期比4.7%の増加となりました。四半期純利益は、前年同期比6億30百万円増加し、12億34百万円となりました。

(エネルギー)

収益は、油価下落やLNG取引の減少などにより、389億3百万円と前年同期比41.3%の減少となりました。四半期純利益は、前年同期比35億49百万円減少し、1億13百万円となりました。

(石炭・金属)

収益は、合金鉄、石炭取引の減少などがありましたが、非鉄・貴金属取引の増加などにより、1,578億円と前年同期比1.0%の増加となりました。四半期純利益は、前年同期比20百万円増加し、30億16百万円となりました。

(化学)

収益は、化学品・原料の価格下落などがありましたが、合成樹脂の取扱い数量増加や円安の影響などにより、2,105億27百万円と前年同期比0.4%の増加となりました。四半期純利益は、前年同期比11億41百万円増加し、43億21百万円となりました。

(食料・アグリビジネス)

収益は、穀物取引の増加などにより、1,261億17百万円と前年同期比4.6%の増加となりました。四半期純利益は、天候不順の影響に伴う海外肥料事業での減益などにより、前年同期比7億58百万円減少し、27億13百万円となりました。

(生活資材)

収益は、衣料関連取引の取扱い数量増加などがありましたが、木材関連取引の取扱い数量減少などにより、888億71百万円と前年同期比0.7%の減少となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、海外木材チップ製造事業で固定資産の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比6億19百万円減少し、2億80百万円となりました。

(リテール)

収益は、販売用不動産の売却などにより、761億11百万円と前年同期比7.0%の増加となりました。四半期純利益は、前年同期比8億46百万円増加し、28億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは669億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは215億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは836億9百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,613億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は669億23百万円の収入となり、前年同期比590億88百万円の収入増加となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は215億47百万円の支出となり、前年同期比172億48百万円の支出増加となりました。当期は航空機の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は836億9百万円の支出となり、前年同期比733億4百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が化学、自動車で減少したことなどにより、前期末比1,369億18百万円減少の2兆1,604億40百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が石炭・金属、化学で減少したことや、借入金の返済による減少などにより、前期末比1,268億51百万円減少の1兆5,798億51百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりがありました。が、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少により、前期末比84億16百万円減少の5,425億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率(※)は25.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比376億73百万円減少の5,918億84百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は1.1倍となりました。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画 2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は162.2%、長期調達比率は77.8%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持すると共に、新たに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型長期外貨ファシリティ契約を締結しております。

(6) 主要な設備

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー(大規模太陽光発電)の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に知多美浜太陽光発電所(愛知県)が完工し、商業運転を開始しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

## (6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	129,325	10.33
ICHIGO TRUST PTE. LTD. (常任代理人 香港上海銀行)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06:08, HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE (179094) (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	63,086	5.04
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	59,834	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)	東京都港区浜松町二丁目11-3	35,398	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海一丁目8-12	33,862	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,190	1.21
BBH FOR GMO INTERNATIONAL EQUITY FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110-1548 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	12,902	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	12,627	1.01
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	11,552	0.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	11,331	0.91
計	—	385,111	30.77

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	124,542千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,588千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,834千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,200	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,074,400	12,500,744	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 743,901	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,500,744	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 32株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	481,200	—	481,200	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	681,200	—	681,200	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式32株を除く株式数により記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		403,748	361,312
定期預金		5,464	7,407
営業債権及びその他の債権		559,291	500,394
デリバティブ金融資産		6,977	7,332
棚卸資産		270,274	263,640
未収法人所得税		3,712	4,436
その他の流動資産		63,122	56,302
小計		1,312,591	1,200,826
売却目的で保有する資産		10,905	1,704
流動資産合計		1,323,497	1,202,530
非流動資産			
有形固定資産	5	217,912	213,666
のれん		50,164	55,958
無形資産		53,882	49,468
投資不動産		19,459	18,793
持分法で会計処理されている投資		394,055	397,674
営業債権及びその他の債権		45,017	44,425
その他の投資		174,791	163,025
デリバティブ金融資産		1,865	243
その他の非流動資産		7,483	5,830
繰延税金資産		9,227	8,823
非流動資産合計		973,860	957,909
資産合計		2,297,358	2,160,440



(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		490,865	458,696
社債及び借入金	6	208,360	212,775
デリバティブ金融負債		8,803	4,734
未払法人所得税		7,570	5,406
引当金		4,271	3,968
その他の流動負債		53,807	55,986
小計		773,678	741,568
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		6,860	—
流動負債合計		780,538	741,568
非流動負債			
社債及び借入金	6	830,409	747,828
営業債務及びその他の債務		9,545	9,857
デリバティブ金融負債		2,942	3,405
退職給付に係る負債		17,943	17,988
引当金		25,098	24,489
その他の非流動負債		7,591	7,087
繰延税金負債		32,631	27,626
非流動負債合計		926,163	838,283
負債合計		1,706,702	1,579,851
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,515	146,515
自己株式		△159	△160
その他の資本の構成要素		194,557	169,590
利益剰余金	7	49,731	66,282
親会社の所有者に帰属する持分合計		550,983	542,567
非支配持分		39,672	38,021
資本合計		590,656	580,588
負債及び資本合計		2,297,358	2,160,440

## (2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		864,603	829,751
サービス及びその他の販売に係る収益		40,578	44,386
収益合計		905,181	874,138
原価		△808,988	△782,416
売上総利益		96,193	91,722
販売費及び一般管理費		△76,647	△76,864
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		532	585
固定資産減損損失		△357	△1,919
関係会社売却益		537	1,256
関係会社整理損		△662	△645
その他の収益		6,113	5,792
その他の費用		△6,841	△3,415
その他の収益・費用合計		△677	1,654
営業活動に係る利益		18,868	16,512
金融収益			
受取利息		2,607	2,134
受取配当金		2,004	2,449
その他の金融収益		41	—
金融収益合計		4,653	4,583
金融費用			
支払利息		△10,243	△8,577
その他の金融費用		—	△3
金融費用合計		△10,243	△8,581
持分法による投資損益		15,037	15,213
税引前四半期利益		28,315	27,728
法人所得税費用		△8,386	△4,776
四半期純利益		19,928	22,951
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		16,736	20,612
非支配持分		3,191	2,339
計		19,928	22,951
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	13.38	16.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	13.38	16.48

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		432,938	406,050
サービス及びその他の販売に係る収益		20,845	23,150
収益合計		453,783	429,200
原価		△404,819	△382,996
売上総利益		48,964	46,204
販売費及び一般管理費		△38,652	△38,156
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		237	210
固定資産減損損失		△175	△1,000
関係会社売却益		395	886
関係会社整理損		△575	△558
その他の収益		3,833	2,751
その他の費用		△4,992	△1,785
その他の収益・費用合計		△1,276	504
営業活動に係る利益		9,034	8,551
金融収益			
受取利息		1,209	937
受取配当金		584	656
その他の金融収益		47	—
金融収益合計		1,842	1,593
金融費用			
支払利息		△5,178	△4,155
その他の金融費用		—	△28
金融費用合計		△5,178	△4,184
持分法による投資損益		7,752	6,701
税引前四半期利益		13,450	12,662
法人所得税費用		△3,640	△1,591
四半期純利益		9,810	11,071
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		7,845	10,014
非支配持分		1,965	1,056
計		9,810	11,071
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	6.27	8.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	6.27	8.00

## (3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益		19,928	22,951
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		17,333	1,041
確定給付制度の再測定		△28	△110
純損益に振り替えられることのない 項目合計		17,305	931
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,907	△25,241
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,753	△1,596
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		6,153	△26,838
税引後その他の包括利益		23,458	△25,907
四半期包括利益		43,387	△2,955
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		39,120	△3,188
非支配持分		4,267	232
計		43,387	△2,955

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益		9,810	11,071
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		13,506	△980
確定給付制度の再測定		△28	△66
純損益に振り替えられることのない 項目合計		13,477	△1,046
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,988	△25,742
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△694	△1,287
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		13,293	△27,030
税引後その他の包括利益		26,771	△28,077
四半期包括利益		36,582	△17,005
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		33,175	△16,081
非支配持分		3,406	△923
計		36,582	△17,005

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2014年4月1日残高		160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
四半期純利益							
その他の包括利益					6,851	17,234	△1,674
四半期包括利益		—	—	—	6,851	17,234	△1,674
自己株式の取得	7		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動					479		△27
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△557	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	479	△557	△27
2014年9月30日残高		160,339	146,515	△158	66,704	77,364	△2,145

2015年4月1日残高		160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益							
その他の包括利益					△22,883	991	△1,799
四半期包括利益		—	—	—	△22,883	991	△1,799
自己株式の取得	7		△0	△1			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動					48		7
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△1,331	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△1	48	△1,331	7
2015年9月30日残高		160,339	146,515	△160	68,705	106,264	△5,379

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度 の再測定	その他の資本 の構成要素計					
2014年4月1日残高		—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959	
四半期純利益				16,736	16,736	3,191	19,928	
その他の包括利益		△28	22,383		22,383	1,075	23,458	
四半期包括利益		△28	22,383	16,736	39,120	4,267	43,387	
自己株式の取得	7					△1	△1	
配当金				△2,502	△2,502	△382	△2,884	
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				451	527	979	1,800	2,780
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			28	△528	528	—		—
その他の増減					3,581	3,581	△70	3,511
所有者との取引等合計		28	△76	2,135	2,057	1,347	3,405	
2014年9月30日残高		—	141,923	52,411	501,031	38,720	539,751	

2015年4月1日残高		—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656	
四半期純利益				20,612	20,612	2,339	22,951	
その他の包括利益		△110	△23,801		△23,801	△2,106	△25,907	
四半期包括利益		△110	△23,801	20,612	△3,188	232	△2,955	
自己株式の取得	7					△1	△1	
配当金				△4,378	△4,378	△636	△5,014	
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				56	145	201	△540	△339
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			110	△1,221	1,221	—		—
その他の増減					△1,049	△1,049	△706	△1,756
所有者との取引等合計		110	△1,165	△4,061	△5,228	△1,883	△7,111	
2015年9月30日残高		—	169,590	66,282	542,567	38,021	580,588	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		19,928	22,951
減価償却費及び償却費		16,939	15,752
固定資産減損損失		357	1,919
金融収益及び金融費用		5,590	3,997
持分法による投資損益(△は益)		△15,037	△15,213
固定資産除売却損益(△は益)		△532	△585
法人所得税費用		8,386	4,776
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△861	58,160
棚卸資産の増減(△は増加)		△5,258	4,185
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△23,488	△29,352
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		468	84
その他		6,402	4,174
小計		12,895	70,851
利息の受取額		2,526	2,118
配当金の受取額		9,631	10,214
利息の支払額		△10,125	△8,499
法人所得税の支払額		△7,092	△7,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,835	66,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△18,067	△15,761
有形固定資産の売却による収入		286	3,801
無形資産の取得による支出		△1,672	△2,107
短期貸付金の増減(△は増加)		△1,049	69
長期貸付けによる支出		△1,914	△2,361
長期貸付金の回収による収入		59	343
子会社の取得による収支(△は支出)		△5,222	△6,726
子会社の売却による収支(△は支出)		81	△566
投資の取得による支出		△5,019	△1,367
投資の売却による収入		4,226	5,105
その他	9	23,991	△1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,299	△21,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		△18,267	△18,525
長期借入れによる収入		63,516	25,422
長期借入金の返済による支出		△73,639	△74,127
社債の発行による収入		29,820	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		—	5
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△129	△18
非支配持分株主からの払込による収入		3,064	—
自己株式の取得による支出		△1	△1
配当金の支払額	7	△2,502	△4,378
非支配持分株主への配当金の支払額		△382	△636
その他		△1,783	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,305	△83,609
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△6,770	△38,233
現金及び現金同等物の期首残高		420,658	403,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,016	△4,202
現金及び現金同等物の四半期末残高		417,905	361,312

## 【注記事項】

### 1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2015年11月12日に承認されております。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。



#### 4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	85,641	39,456	50,941	66,292	156,230	209,625	120,572
セグメント間収益	3	725	1	1	4	61	4
収益合計	85,645	40,181	50,943	66,293	156,235	209,687	120,576
セグメント利益又は損失（△）	△282	945	604	3,662	2,996	3,180	3,471

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	89,453	71,135	889,349	15,831	—	905,181
セグメント間収益	30	223	1,056	168	△1,224	—
収益合計	89,483	71,358	890,406	16,000	△1,224	905,181
セグメント利益又は損失（△）	899	2,038	17,516	1,265	△2,045	16,736

セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益（親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,045百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△2,549百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等504百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	64,865	35,619	53,323	38,903	157,800	210,527	126,117
セグメント間収益	12	829	9	5	1	10	6
収益合計	64,878	36,449	53,332	38,909	157,801	210,537	126,123
セグメント利益	4,144	1,356	1,234	113	3,016	4,321	2,713

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	88,871	76,111	852,140	21,997	—	874,138
セグメント間収益	172	241	1,288	250	△1,539	—
収益合計	89,043	76,353	853,429	22,248	△1,539	874,138
セグメント利益	280	2,884	20,067	513	32	20,612

セグメント利益は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益（親会社の所有者に帰属）をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額32百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△292百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等324百万円が含まれております。

#### （報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、従来の商品分野を中心とする組織に加え、機能や産業領域を基にする組織も取り入れた体制の構築を目的とし、2015年4月1日付にて4部門・9本部制を廃止し、9つの本部に再編しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前第4四半期連結累計期間より、社内で設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第2四半期連結累計期間の「セグメント利益又は損失（△）」を修正再表示しております。

## 5 有形固定資産

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に知多美浜太陽光発電所（愛知県）が完工し、商業運転を開始しております。

## 6 社債

当第2四半期連結累計期間において、第25回無担保社債10,000百万円（利率0.62%、償還期限2015年7月31日）を償還しております。

## 7 配当

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至 2014年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2.00	2014年3月31日	2014年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	2.50	2014年9月30日	2014年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日 至 2015年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,378	3.50	2015年3月31日	2015年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,004	4.00	2015年9月30日	2015年12月1日

8 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.38	16.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.38	16.48

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	16,736	20,612
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,736	20,612
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△2	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,734	20,611
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,029	1,251,020
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,029	1,251,020

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.27	8.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.27	8.00

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,845	10,014
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	7,845	10,014
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△0	△1
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	7,844	10,013
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,028	1,251,018
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,028	1,251,018

9 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、投資不動産の売却による収入がそれぞれ15,629百万円及び1,684百万円含まれております。

10 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	521,720	521,479	467,137	466,922
合計	521,720	521,479	467,137	466,922
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	413,707	413,705	379,499	379,499
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	99,688	101,229	89,734	91,200
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	835,936	857,463	787,143	806,773
合計	1,349,333	1,372,398	1,256,378	1,277,473

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したのとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	343	643	986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	120,126	—	53,678	173,805
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△294	△2,609	—	△2,903
合計	119,832	△2,266	54,321	171,887

当第2四半期連結会計期間末(2015年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	341	606	947
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,596	—	56,481	162,077
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△55	△507	—	△563
合計	105,540	△166	57,088	162,462

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	583	48,403	48,987	643	53,678	54,321
利得又は損失合計						
純損益	14	—	14	△37	—	△37
その他の包括利益	—	6,596	6,596	—	4,236	4,236
購入	—	1,076	1,076	—	280	280
売却・決済	—	△591	△591	△0	△1,089	△1,089
その他	1	△3,431	△3,430	1	△624	△623
期末残高	599	52,054	52,653	606	56,481	57,088

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ14百万円及び△18百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

前第2四半期連結累計期間において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」には、保有銘柄の上場などにより、公正価値ヒエラルキーレベル3からレベル1への振替が△3,564百万円含まれております。

#### 11 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
持分法適用会社の債務に対する保証	20,311	18,527
第三者の債務に対する保証	6,780	6,054
合計	27,092	24,582

#### 12 後発事象

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2015年11月5日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

① 配当金の総額	5,004百万円
② 1株当たりの金額	4.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月12日

双日株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年11月12日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 洋 二

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 茂木 良夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二 及び当社最高財務責任者 茂木 良夫 は、当社の第13期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。